

② 原価計算方法

本調査研究における部門別収支計算は、階梯式配賦を採用しているが、配賦基準の妥当性や直課・配賦のためのルール等に関しては、平成16年度調査研究の実施に当たって、改めて、作業計画段階で有識者を交えての議論を行い、最終的には調査委員会において決定した。

平成16年度調査研究の最終的な直課・配賦のためのルールは以下のとおりである。

(i) 一次計上の方法

- 収益データは、直課可能な項目は発生部門に直課し、それ以外は施設全体の収益額から直課分を除いた値を各部門から出された診療報酬点数比を用いて計上した。
- 費用については、直課可能な項目は発生部門に直課した。直課されなかった費用は、費目別に次頁の基準に則り計上を行った。

図表 3 一次計上のルール

費目1	費目2	費目3	計上基準	入院部門					外来部門					中央診療部門							補助・管理部門					
				病棟1	病棟2	病棟3	病棟4	...	01内科	02呼吸器科	03消化器科	04循環器科	...	手術	検査	画像診断	リハ	薬剤	人工透析	栄養	地域連携	診療支援系	運営管理系			
施設収益		入院収益	しせ・基本診療点数比																							
		入院診療収益	しせ・特種診療点数比																							
		臨床研修収益	しせ・基本診療点数比																							
		外来診療収益	しせ・基本及び内科種診療点数比																							
		研修生・研修医収益	直積																							
		医業収益収益	直積																							
		受託検査・施設利用収益	直積																							
		その他の医業収益	直積																							
保険料受取		しせ・基本及び内科種診療点数比																								
医業費用	給与費	非常勤医師給	医師数×勤務時間×定率																							
		非常勤医師給	医師数																							
		非常勤看護師給	看護師数																							
		非常勤診療士給	診療士数																							
		常勤医師技術員給	医師数																							
		非常勤医師技術員給	医師数																							
		非常勤事務員給	事務員数																							
		非常勤技能労務員給	技能員数																							
		非常勤技能労務員給	技能員数																							
		退職給付引当金繰入	上記給与費の合計																							
		法定福利費	同上																							
		材料費	医薬品費	しせ・薬剤料点数比																						
			給食用材料費	直積																						
			診療材料費	しせ・特定保険医療材料料比																						
	医療器具備品費		しせ・特定保険医療材料料比																							
	福利厚生費		職員数																							
	旅費交通費		職員数																							
	職自給費		職員数																							
	経費	通信費	職員数																							
		消耗品費	職員数																							
		洗濯・洗剤費	職員数																							
		燃料費	職員数																							
		水道費	職員数																							
		光熱水費	職員数																							
		修繕費	職員数																							
		賃借料	職員数																							
		保険料	職員数																							
		交際費	職員数																							
謝金費		職員数																								
租税公課		職員数																								
徴収不能損失		職員数																								
雑費		職員数																								
委託費		延べ患者数																								
研究開発費		研究材料費	職員数																							
		謝金	職員数																							
	図書費	職員数																								
	旅費交通費	職員数																								
	研究委託費	職員数																								
減価償却費	建物減価償却費	直積																								
	建物付属設備減価償却費	直積																								
	構築物減価償却費	直積																								
	医療用器械器具備品減価償却費	しせ・基本及び内科種診療点数比																								
	車両運搬具減価償却費	直積																								
	その他の固定資産減価償却費	直積																								
	放火等不可抗力要素減価償却費	直積																								
	その他の有価固定資産減価償却費	直積																								
	無形固定資産減価償却費	直積																								
	本部費	直積																								
役員報酬	直積																									

注：白色部分に計上されることを表している。

(ii) 二次配賦の方法

- 平成15年度調査研究では、補助・管理部門について、診療支援系及び運営管理系の2部門に大別し、診療支援系の収益及び費用は、入院部門、外来部門、中央診療部門の各部門における延べ患者数で、運営管理系の収益及び費用は入院部門、外来部門、中央診療部門の各部門における職員数で配賦していた。
- しかしながら、補助・管理部門に一次計上された費用額が、施設全体収益額の1割から3割程度を占めた（5病院を対象にした調査結果）ことから、補助・管理部門に一次計上される費用額の大きさを鑑み、平成16年度調査研究では、補助・管理部門を、診療支援系及び運営管理系の2部門に大別し、さらに各部門内で3つの分類を設けて、それぞれ以下の配賦基準に従い配賦した。

【診療支援系】

部 門		配賦基準
医 事		延べ患者数比率
用 度	給与費、材料費、経費、委託費、研究研修費	物品払出し量比率
	減価償却費	延べ患者数比率
情報管理	給与費、材料費、経費、委託費、研究研修費	端末台数比率
	減価償却費	延べ患者数比率

【運営管理系】

部 門		配賦基準
総 務	給与費、材料費、経費、委託費、研究研修費	職員数比率
	減価償却費	延べ患者数比率
施設管理	給与費、材料費、経費、委託費、研究研修費	面積比率
	減価償却費	延べ患者数比率
図 書 室	給与費、材料費、経費、委託費、研究研修費	医師数比率
	減価償却費	延べ患者数比率

(iii) 三次配賦の方法

- 材料費以外は、レセプト上の特掲診療料区分別、診療科別に診療行為実施回数実績に応じて配賦した。
- 材料費は、特定保険医療材料点数比に応じて配賦した。
- ただし、「手術」「検査」「画像診断」については、特殊原価調査のデータよりサービス種類別に算定された重み付け係数（等価係数）を診療行為別実施回数に乗じて診療科別に費用を配賦した。

図表 4 階梯式配賦に用いた配賦基準

項目1	項目2	項目3	中央経理部門		人保部門	労務部門		中央経理部門		中央経理部門		中央経理部門	
			経理業務	経理事務		平均	標準	標準	標準	標準	標準		
経費項目	人保料	101,340,000			101,340,000								
	人保料	138,740,220			138,740,220								
	経費	2,000,000			2,000,000								
	経費	1,463,150			1,463,150								
経費項目	人保料	43,497,371			43,497,371								
	経費	11,148,111			11,148,111								
	経費	46,193,923			46,193,923								
	経費	19,192,896			19,192,896								
経費項目	人保料	14,876,626			14,876,626								
	経費	0			0								
	経費	14,876,626			14,876,626								
	経費	15,773,218			15,773,218								
経費項目	人保料	24,777,380			24,777,380								
	経費	3,195,979			3,195,979								
	経費	21,581,401			21,581,401								
	経費	140,100			140,100								
経費項目	人保料	12,853,761			12,853,761								
	経費	1,202,720			1,202,720								
	経費	11,651,041			11,651,041								
	経費	43,363,311			43,363,311								
合計													
合計													

STEP 1 : 一次計上

- 一次計上基準
- ▶ 課別別個人別課員投入比
 - ▶ 課別別個人別の課員投入比
 - ▶ 課員数 - 課員数 / 課員数
 - ▶ 課員数 - 課員数 / 課員数
 - ▶ 課員数 - 課員数
 - ▶ レポート別課員投入比
 - ▶ レポート別課員投入比
 - ▶ レポート別課員投入比
 - ▶ レポート別課員投入比
 - ▶ レポート別課員投入比

注：白色部分に計上されることを表している。

項目1	項目2	項目3	中央経理部門		人保部門	労務部門		中央経理部門		中央経理部門		中央経理部門	
			経理業務	経理事務		平均	標準	標準	標準	標準	標準		
経費項目	人保料	101,340,000			101,340,000								
	人保料	138,740,220			138,740,220								
	経費	2,000,000			2,000,000								
	経費	1,463,150			1,463,150								
経費項目	人保料	43,497,371			43,497,371								
	経費	11,148,111			11,148,111								
	経費	46,193,923			46,193,923								
	経費	19,192,896			19,192,896								
経費項目	人保料	14,876,626			14,876,626								
	経費	0			0								
	経費	14,876,626			14,876,626								
	経費	15,773,218			15,773,218								
経費項目	人保料	24,777,380			24,777,380								
	経費	3,195,979			3,195,979								
	経費	21,581,401			21,581,401								
	経費	140,100			140,100								
経費項目	人保料	12,853,761			12,853,761								
	経費	1,202,720			1,202,720								
	経費	11,651,041			11,651,041								
	経費	43,363,311			43,363,311								
合計													
合計													

STEP 2 : 二次配賦

- 二次配賦基準
- ▶ 課員数
 - ▶ 課員数
 - ▶ 課員数
 - ▶ 課員数
 - ▶ 課員数
 - ▶ レポート別課員投入比
 - ▶ レポート別課員投入比
 - ▶ レポート別課員投入比
 - ▶ レポート別課員投入比
 - ▶ レポート別課員投入比

注：白色部分に配賦されることを表している。

項目1	項目2	項目3	中央経理部門		人保部門	労務部門		中央経理部門		中央経理部門		中央経理部門	
			経理業務	経理事務		平均	標準	標準	標準	標準	標準		
経費項目	人保料	101,340,000			101,340,000								
	人保料	138,740,220			138,740,220								
	経費	2,000,000			2,000,000								
	経費	1,463,150			1,463,150								
経費項目	人保料	43,497,371			43,497,371								
	経費	11,148,111			11,148,111								
	経費	46,193,923			46,193,923								
	経費	19,192,896			19,192,896								
経費項目	人保料	14,876,626			14,876,626								
	経費	0			0								
	経費	14,876,626			14,876,626								
	経費	15,773,218			15,773,218								
経費項目	人保料	24,777,380			24,777,380								
	経費	3,195,979			3,195,979								
	経費	21,581,401			21,581,401								
	経費	140,100			140,100								
経費項目	人保料	12,853,761			12,853,761								
	経費	1,202,720			1,202,720								
	経費	11,651,041			11,651,041								
	経費	43,363,311			43,363,311								
合計													
合計													

STEP 3 : 三次配賦

- 三次配賦基準
- ▶ レポート別課員投入比
 - ▶ レポート別課員投入比
 - ▶ レポート別課員投入比
 - ▶ レポート別課員投入比
 - ▶ レポート別課員投入比
 - ▶ レポート別課員投入比
 - ▶ レポート別課員投入比
 - ▶ レポート別課員投入比
 - ▶ レポート別課員投入比
 - ▶ レポート別課員投入比

(2) 調査の具体的内容

① 一般原価調査

(i) 収益・費用データ等調査

- 一般原価調査では、前述の部門別原価計算（階梯式配賦）を実施するために必要な各部門で発生する収益、費用データ等を把握した上で、全病院統一の入力フォーマットに従った記入を依頼した。
平成16年度調査研究では、平成16年6月時点での収益、費用データ等を分析対象とした。
- ただし、対象病院の会計処理の関係上、必ずしも全てのデータが提供可能であるとは限らないことから、入力必須項目としたデータは必ず提供するものとし、それ以外の項目については、各病院の判断に基づき任意に記入するものとした。

図表 5 一般原価調査で収集したデータ

ファイル名	内容
入力ファイル①	<u>部門設定に関する情報、施設全体収支データ</u>
入力ファイル②	医業収益、 <u>給与費の直接計上</u> （一次計上）
入力ファイル③	材料費の直接計上（一次計上）
入力ファイル④	経費、委託費、研究研修費の直接計上（一次計上）
入力ファイル⑤	減価償却費の直接計上（一次計上）
入力ファイル⑥	<u>基礎情報</u>

注1：斜体字は、入力必須項目を表わす。

注2：いずれも、原則として平成16年6月時点のデータとした。

- なお、平成15年度調査研究の課題を踏まえ、以下のとおり対応し、より精緻な部門別原価計算を実施した。

入力ファイル①	部門設定では、後に利用するレセプトデータとの齟齬を解消するために、各病院における標榜診療科と、診療報酬請求時の診療科との対応関係を明らかにした。
入力ファイル④	委託費に検査委託費や給食委託費が含まれる場合、それらを一体的に扱うべきでない（該当する部門へ直課・配賦を行うべき）と考えられるため、これまでの病院会計準則に則った調査票を改良し、委託費を細分化、新たに「検査委託費」「給食委託費」等を設けた。
入力ファイル⑥	基礎情報では、二次配賦において補助管理部門の配賦をより精確に実施するため、新たに各部門における物品払出量と情報端末台数のデータを収集した。

(ii) 医師勤務時間調査

- 平成15年度調査研究では、診療科別に5名程度の医師を抽出し勤務時間調査を実施した。
しかしながら、回答者の勤務パターンが必ずしも標準的なものでない、十分なデータ量が確保できない等の問題が生じていた。
- このため、平成16年度調査研究では、医師の勤務実態を正確に把握し、より精緻な配賦基準を設定するために、対象病院に勤務する医師全員に対して、常勤・非常勤を問わず調査を実施した。
- 調査に当たっては、医師への負荷を考慮し、調査期間内の1日の勤務実態（勤務場所と勤務時間）を各医師が概ね30分単位で記入する方法のほかに、医師には病棟・手術室・検査室・画像診断室のみの通算勤務時間を記入してもらう簡易な方法も提示して、調査対象病院の選択制にした。

図表 6 医師勤務時間調査の概要

調査期間	平成17年3月における連続する1週間
調査対象	全医師（常勤・非常勤を問わない）
調査方法	次のいずれかの方法で実施した。 <u>方法1</u> 7日間の勤務実態（勤務場所と勤務時間）を、各医師が概ね30分単位で記入する。 <u>方法2</u> 7日間の概ねの勤務実態（病棟・手術室・検査室・画像診断室のみの通算勤務時間）を、各医師が記入する。 事務部門では、上記以外の通算勤務時間と、当該医師が主治医として担当する患者数、そして治療を担当する患者数を各々記入する。

② 特殊原価調査

(1) 平成15年度調査研究の等価係数

- 平成15年度調査研究の三次配賦で使用した等価係数については、ある特定の1病院におけるデータを基に作成された数値であり、各病院の実状に即したものであるかは確認できていなかった。

図表 7 平成15年度調査研究における等価係数

◆「手術」部門の等価係数

【給与費の配賦に用いる等価係数】

内科系	2万点未満	0.02	形成外系	2万点未満	0.00	眼科系	2万点未満	0.20
	2万点以上	0.31		2万点以上	0.31		2万点以上	0.20
皮膚科系	2万点未満	0.01	産婦人系	2万点未満	0.31	口腔外系	2万点未満	0.11
	2万点以上	0.31		2万点以上	0.31		2万点以上	0.02
外科系	2万点未満	1.00	泌尿器系	2万点未満	0.25	脳外科系	2万点未満	0.07
	2万点以上	1.35		2万点以上	0.33		2万点以上	0.70
胸部外系	2万点未満	0.05	耳鼻科系	2万点未満	0.31	小児系	2万点未満	0.31
	2万点以上	0.18		2万点以上	0.31		2万点以上	0.31
心臓外系	2万点未満	0.10	整形系	2万点未満	1.01	小児外系	2万点未満	0.07
	2万点以上	0.97		2万点以上	0.21		2万点以上	0.01

※「内科系」とは、手術を受けた患者の主たる診療科が内科である場合を表している。

※表内の「2万点以上」、「2万点未満」とは、レセプト点数を指しており、同じ診療科名の患者であっても手術内容による違いが考慮されるよう区分けをしている。

※表内の数値は、「外科系」の「2万点未満」を1とした場合の人的資源の投入比率を表している。

【材料費・経費の配賦に用いる等価係数】

内科系	2万点未満	0.62	形成外系	2万点未満	0.52	眼科系	2万点未満	0.95
	2万点以上	3.33		2万点以上	3.33		2万点以上	4.24
皮膚科系	2万点未満	0.06	産婦人系	2万点未満	3.33	口腔外系	2万点未満	1.54
	2万点以上	3.33		2万点以上	3.33		2万点以上	3.33
外科系	2万点未満	1.00	泌尿器系	2万点未満	0.96	脳外科系	2万点未満	20.89
	2万点以上	2.57		2万点以上	4.85		2万点以上	5.89
胸部外系	2万点未満	2.51	耳鼻科系	2万点未満	3.33	小児系	2万点未満	3.33
	2万点以上	2.74		2万点以上	3.33		2万点以上	3.33
心臓外系	2万点未満	2.57	整形系	2万点未満	2.68	小児外系	2万点未満	0.43
	2万点以上	13.94		2万点以上	3.33		2万点以上	3.33

※「内科系」とは、手術を受けた患者の主たる診療科が内科である場合を表している。

※表内の「2万点以上」、「2万点未満」とは、レセプト点数を指しており、同じ診療科名の患者であっても手術内容による違いが考慮されるよう区分けをしている。

※表内の数値は、「外科系」の「2万点未満」を1とした場合の人的資源を除く資源の投入比率を表している。